⑶　経済産業省所管の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領（昭和56年１月23日付55会第543号）により、平成28・29・30年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」又は「B」の等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。

⑷　経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。

⑸　入札説明書の交付を受けた者であること。

3　入札者に求められる義務等

この一般競争に参加を希望する者は、以下の書類を入札書の受領期限までに提出しなければならない。

⑴　平成28・29・30年度の資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写し。

⑵　特許庁の交付する入札説明書に基づいた提案書。

4　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100―8915 東京都千代田区霞が関三丁目４番３号　特許庁総務部会計課契約第一班契約第一係　二村　　彬　電話03―3581―1101内線2211

⑵　入札説明書の交付場所　上記４⑴にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　平成30年７月18日14時00分　特許庁庁舎８階特許庁総務部会計課入札室

⑷　入札書・提案書の受領期限　平成30年８月22日17時00分（郵送の場合は必着のこと）

⑸　開札の日時及び場所　平成30年９月21日14時00分　特許庁庁舎８階特許庁総務部会計課入札室

⑹　競争参加者は、提出した入札書の変更及び取り消しをすることができない。

5　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に要求される事項を履行しなかった者の提出した入札書その他入札説明書に掲げる事項に違反した入札書は無効とする。

⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に掲げる提案書を入札書の提出期限までに提出しなければならない。入札者は当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の提出した提案書は特許庁において審査するものとし、採用し得ると判断した提案書を添付した入札書のみを、落札決定の対象とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する要求事項のうち、必須とした項目の最低限の要求をすべて満たしている提案をした入札者の中から、支出負担行為担当官が定める総合評価の方法をもって落札者を定めるものとする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kenjiro Iwaki Director of the Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office

⑵　Classification of the services to be procured : 73

⑶　Nature and quantity of the service to be required : Anti-Counterfeiting Campaign 1 set

⑷　Fulfillment period : From the date when contract is concluded through 28 February 2019

⑸　Fulfillment place : As per the specifications

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A or B in offer of service in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018

④　Are not the subject of ⓐan order prohibiting them from receiving subsidies from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) ; ⓑan order prohibiting them from concluding contracts with METI ; or ⓒan order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the “designated bidder” system.

⑤　Be a person who took a grant of a tender manual

⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. 22 August 2018

⑻　Contact point for the notice : Akira Futamura, 1st Contract Unit Section, The Second Contracts Section, Budget and Accounts Division, Policy Planning and Coordination Department, Japan Patent Office, 3―4―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8915 Japan TEL 03―3581―1101 ext. 2211

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 30 年７月３日

支出負担行為担当官

四国地方整備局長　平井　秀輝

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　37

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14、27

⑵　借入等件名及び数量　平成30―34年度　統合管理システム機器賃貸借（保守等含む）一式（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の仕様　入札説明書による。

⑷　借入期間　平成31年３月１日から平成35年２月28日まで。

⑸　借入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法

１）落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２）入札書に記載する金額は、各社において設定する月額賃貸借料及び月額保守料に借入期間を乗じて算出した総価とする。

⑺　電子調達システムの利用　本件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　平成28・29・30年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ等級に格付けされた四国地域の競争参加資格を有する者（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、競争参加者の資格に関する公示（平成30年３月30日付官報）に基づく再申請の手続きを行った者であること。）であること。